

令和6年度

堺市下水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和 6 年度堺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度堺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	803,700 人
(2) 年間処理水量	100,770,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	276,100 m ³
(4) 主な建設改良事業 管きよ、ポンプ場及び下水処理場整備事業等	15,144,427 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		29,216,319千円
第1項 営業収益		23,161,122千円
第2項 営業外収益		6,050,819千円
第3項 特別利益		4,378千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		27,414,435千円
第1項 営業費用		24,414,200千円
第2項 営業外費用		2,767,572千円
第3項 特別損失		182,663千円
第4項 予備費		50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,112,549千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額977,502千円及び損益勘定留保資金11,135,047千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	20,999,974千円
第1項 企業債	14,722,200千円
第2項 出資金	245,089千円
第3項 補助金	4,521,155千円
第4項 負担金及び分担金	3,615千円
第5項 他会計借入金	1,500,000千円
第6項 固定資産売却代金	7,855千円
第7項 基金収入	60千円
支 出	
第1款 資本的支出	33,112,523千円
第1項 建設改良費	15,869,371千円
第2項 償還金	17,243,092千円
第3項 補助金等返還金	60千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水管きょ布設工事	令和6～8年度	6,438,000千円
下水ポンプ場築造工事	令和6～8年度	1,670,000千円
下水処理場築造工事	令和6～8年度	2,283,000千円
三宝水再生センターほか施設維持管理業務	令和6～9年度	1,239,000千円
下水道工事設計積算システム再構築及び運用保守業務	令和6～12年度	115,000千円
沈砂し渣等収集処分業務	令和6～7年度	90,000千円
先端緑地用オゾン処理施設撤去設計業務	令和6～7年度	19,000千円

事 項	期 間	限 度 額
大和川ポンプ場汚水ポンプ用インバータ 修理工事	令和6～7年度	15,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額	借入先	起債の 方 法	利 率	償 還 方 法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
下水道 事 業	千円 14,722,200	政 府 地方公共 団 体 金融機構 銀 行 そ の 他	証書借入 又 は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる財 政融資資金及 び地方公共団 体金融機構資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内
ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 2,536,045千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
7,534,127千円である。

下水道事業会計予算説明書

令和6年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			29,216,319	
	1 営業収益		23,161,122	
		1 下水道使用料	15,431,431	
		2 他会計負担金	7,534,127	
		3 負担金	194,983	
		4 その他営業収益	581	
	2 営業外収益		6,050,819	
		1 受取利息及び配当金	59	
		2 消費税及び地方消費税還付金	51,539	
		3 長期前受金戻入	5,773,808	
		4 雑収益	225,413	
	3 特別利益		4,378	
		1 固定資産売却益	888	
		2 過年度損益修正	3,490	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業費用			27,414,435		
	1 営業費用		24,414,200		
		1 管 ぎ よ 費	1,589,731		
		2 ポ ン プ 場 費	793,654		
		3 処 理 場 費	4,014,895		
		4 水 質 検 査 費	55,028		
		5 水 質 規 制 費	70,190		
		6 普 及 促 進 費	211,220		
		7 業 務 費	622,283		
		8 総 係 費	870,891		
		9 維持管理負担金	982,117		
		10 し 尿 処 理 費	57,428		
		11 減 価 償 却 費	15,015,320		
		12 資 産 減 耗 費	131,443		
		2 営業外費用		2,767,572	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,766,372		
		2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	700		
		3 雑 支 出	500		
		3 特別損失		182,663	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	11,000		
	2 固 定 資 産 売 却 損	1,650			
	3 そ の 他 特 別 損 失	170,013			

款	項	目	予定額(千円)	備考
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			20,999,974	
	1 企 業 債		14,722,200	
		1 建 設 企 業 債	10,713,400	
		2 そ の 他 企 業 債	4,008,800	
	2 出 資 金		245,089	
		1 他 会 計 出 資 金	245,089	
	3 補 助 金		4,521,155	
		1 国 庫 補 助 金	4,521,155	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		3,615	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	3,615	
	5 他 会 計 借 入 金		1,500,000	
		1 他 会 計 借 入 金	1,500,000	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		7,855	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,855	
	7 基 金 収 入		60	
		1 基 金 収 入	60	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			33,112,523	
	1 建 設 改 良 費		15,869,371	
		1 管 き よ 布 設 費	7,316,842	
		2 ポンプ場築造費	6,146,500	
		3 処 理 場 築 造 費	1,171,865	
		4 建 設 負 担 金	596,713	
		5 築 造 総 務 費	493,763	
		6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	15,457	
		7 固 定 資 産 購 入 費	13,274	
		8 建 設 利 息	114,957	
	2 償 還 金		17,243,092	
		1 企 業 債 償 還 金	17,201,092	
		2 長 期 借 入 金 償 還 金	42,000	
	3 補 助 金 等 返 還 金		60	
		1 補 助 金 等 返 還 金	60	

令和6年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	824,382
	減価償却費	15,015,320
	固定資産除却費	128,978
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	166,462
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,464
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,854
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△262,177
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,141
	長期前受金戻入額	△5,773,808
	受取利息及び受取配当金	△59
	支払利息	2,766,372
	有形固定資産売却損益 (△は益)	762
	未収金の増減額 (△は増加)	229,577
	未払金の増減額 (△は減少)	△307,870
	預り金の増減額 (△は減少)	△81,679
	小計	12,725,719
	利息及び配当金の受取額	59
	利息の支払額	△2,766,372
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,959,406
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△13,924,455
	有形固定資産の売却による収入	8,736
	無形固定資産の取得による支出	△546,680
	国庫補助金による収入	4,110,141
	工事負担金等による収入	2,893
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,349,365
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	7,000,000
	一時借入金の返済による支出	△7,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,722,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,201,092
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△42,000
	他会計からの出資による収入	245,089
	短期貸付金の返済による収入	60
	出資金の返還による支出	△60
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,803
	資金増加額 (又は減少額)	△1,165,762
	資金期首残高	4,806,638
	資金期末残高	3,640,876

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		293 (7)	56,904	1,052,111	1,044,233	2,153,248	382,797	2,536,045
前 年 度		277 (8)	85,903	927,273	805,876	1,819,052	332,562	2,151,614
比 較		16 (△ 1)	△ 28,999	124,838	238,357	334,196	50,235	384,431

(注) () 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)
	本 年 度	34,525	19,056	110,508	22,992	3,330	
	前 年 度	28,121	13,968	96,873	24,040	3,556	
	比 較	6,404	5,088	13,635	△ 1,048	△ 226	

手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	44,807	479,135	30,903	18,605		280,372
	前 年 度	44,807	402,450	27,927	16,270		147,864
	比 較		76,685	2,976	2,335		132,508

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考							
給 料	124,838	職員数の変動に伴う増加分	95,706	職員数増による所要増	再任用職員数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">本年度</td> <td style="text-align: right;">20人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前年度</td> <td style="text-align: right;">27人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">比較</td> <td style="text-align: right;">△7人</td> </tr> </table>	本年度	20人	前年度	27人	比較	△7人
				本年度	20人						
				前年度	27人						
				比較	△7人						
再任用職員の職員数減による減少分	△ 20,960千円										
再任用職員以外の職員数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">本年度</td> <td style="text-align: right;">256人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">前年度</td> <td style="text-align: right;">226人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">比較</td> <td style="text-align: right;">30人</td> </tr> </table>	本年度	256人	前年度	226人	比較	30人					
本年度	256人										
前年度	226人										
比較	30人										
再任用職員以外の職員数増による増加分	116,666千円										
給 料		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	10,810	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和5年度） 民間給与との較差 3,925円（1.01%） 給与改定に伴う増加分 10,810千円						
				その他の増減分	18,322	新陳代謝等による所要増	18,322千円				
				手当等	238,357	職員数の変動に伴う増加分	220,726	職員数増による所要増	220,726千円		
手 当 等		人事委員会勧告への対応に伴う増加分	17,631	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当 1,077千円 期末勤勉手当 16,554千円						

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	その他
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	307,839	
	平均給与月額（円）	367,438	
	平均年齢（歳）	40.0	
令和 5年1月1日 現在	平均給料月額（円）	306,981	
	平均給与月額（円）	366,505	
	平均年齢（歳）	40.3	

(2) 初任給（令和6年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	172,200	172,200	172,200
大 学 卒	200,500	200,500	200,500

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和6年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	18	9	5	2				35
		構成比(%)	2.9	51.4	25.7	14.3	5.7				100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	9	65	48	35	15	13	2		187
	構成比(%)	4.8	34.7	25.7	18.7	8.0	7.0	1.1		100	
令和5年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	2	17	10	7	1				37
		構成比(%)	5.4	46.0	27.0	18.9	2.7				100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	9	68	46	33	17	14	2		189
	構成比(%)	4.8	35.9	24.3	17.5	9.0	7.4	1.1		100	

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	222	35	187	
	昇給に係る職員数(B) (人)	192	32	160	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	8	1	7
		4号給 (人)	183	31	152
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.5	91.4	85.6		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	226	37	189	
	昇給に係る職員数(B) (人)	190	30	160	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	14	3	11
		4号給 (人)	176	27	149
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	84.1	81.1	84.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 6 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.3
	支給対象職員の比率 (%)	28.8
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,108

(6) 期末手当・勤勉手当（令和6年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.2	2.3	4.5	あり	
前 年 度	2.15	2.25	4.4	あり	
一般会計の制度	2.2	2.3	4.5	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和6年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	16,782,000	令 和 5 年 度	1,708,257
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	16,260,100	令 和 5 年 度	3,373,000
下 水 処 理 場 築 造 工 事	8,605,000	令 和 5 年 度	320,243
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,160,000	平 成 16 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	6,482,374
下 水 道 施 設 管 理 業 務	6,198,000	令 和 5 年 度	1,311,677
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	305,000	令 和 5 年 度	66,121
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	124,895
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 導 入 業 務	10,000	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	2,423
石 津 ・ 泉 北 水 再 生 セ ン タ ー 施 設 維 持 管 理 業 務	4,180,000	令 和 5 年 度	820,050
三 宝 水 再 生 セ ン タ ー ほ か 施 設 維 持 管 理 業 務	1,519,000		
先 端 緑 地 用 オ ズ ン 処 理 施 設 撤 去 設 計 業 務	19,000		
大 和 川 ポ ン プ 場 汚 水 ポ ン プ 用 イ ン バ ー タ 修 理 工 事	15,000		
下 水 道 工 事 設 計 積 算 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	115,000		
計	62,322,100		14,209,040

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	10,428,360	1,788,169	8,492,000	148,191
令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	12,792,058	5,682,199	7,051,000	58,859
令 和 6 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	6,016,564	2,711,080	3,259,000	46,484
令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	20,957			20,957
令 和 6 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	4,310,904		1,588,000	2,722,904
令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	132,768			132,768
令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	17,005			17,005
令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	3,668			3,668
令 和 6 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	3,286,122			3,286,122
令 和 6 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	1,519,000			1,519,000
令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	19,000			19,000
令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	15,000			15,000
令 和 6 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	115,000			115,000
	38,676,406	10,181,448	20,390,000	8,104,958

令和6年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,999,886	
	ロ 建 物	20,535,028	
	減価償却累計額	<u>△11,154,378</u>	9,380,650
	ハ 構 築 物	638,463,658	
	減価償却累計額	<u>△269,258,407</u>	369,205,251
	ニ 機 械 及 び 装 置	96,758,156	
	減価償却累計額	<u>△49,663,841</u>	47,094,315
	ホ 車 両 運 搬 具	57,780	
	減価償却累計額	<u>△47,692</u>	10,088
	ヘ 工 具 ・ 器 具	164,156	
	減価償却累計額	<u>△116,419</u>	47,737
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,963,859</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		459,701,786
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		485
	ロ 施 設 利 用 権		11,673,623
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		261,002
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>92,388</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,033,154</u>
	固 定 資 産 合 計		471,734,940
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,640,876
(2)	未 収 金		4,277,342
	貸 倒 引 当 金	<u>△13,670</u>	4,263,672
(3)	前 払 金		1,590,981
(4)	短 期 貸 付 金		<u>1,131</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>9,496,660</u>
	資 産 合 計		<u><u>481,231,600</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>212,035,840</u>		
	企業債合計		212,035,840	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,513,000</u>		
	他会計借入金合計		5,513,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	859,350		
	ロ 修繕引当金	<u>6,441</u>		
	引当金合計		<u>865,791</u>	
	固定負債合計			218,414,631
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,470,600</u>		
	企業債合計		16,470,600	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>34,000</u>		
	他会計借入金合計		34,000	
(3)	未払金		6,284,546	
(4)	預り金		325,510	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	96,541		
	ロ 法定福利費引当金	<u>19,047</u>		
	引当金合計		<u>115,588</u>	
	流動負債合計			23,230,244
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		289,419,197	
(2)	収益化累計額		<u>△130,783,755</u>	
	繰延収益合計			<u>158,635,442</u>
	負債合計			<u><u>400,280,317</u></u>

資本の部

6	資本金			66,562,813
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,928,201		
	ニ その他資本剰余金	<u>501,131</u>		
	資本剰余金合計		12,802,550	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,585,920</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,585,920</u>	
	剰余金合計			<u>14,388,470</u>
	資本合計			<u>80,951,283</u>
	負債資本合計			<u><u>481,231,600</u></u>

令和5年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	14,083,648	
(2) 他会計負担金	7,553,970	
(3) 負担金	161,569	
(4) その他営業収益	<u>411</u>	21,799,598

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,562,779	
(2) ポンプ場費	664,963	
(3) 処理場費	3,728,368	
(4) 水質検査費	56,414	
(5) 水質規制費	73,817	
(6) 普及促進費	227,877	
(7) 業務費	560,112	
(8) 総係費	679,143	
(9) 維持管理負担金	953,081	
(10) し尿処理費	59,791	
(11) 減価償却費	15,282,984	
(12) 資産減耗費	<u>254,957</u>	<u>24,104,286</u>

営業損失

2,304,688

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	85		
(2)	長期前受金戻入	6,009,289		
(3)	雑収益	<u>149,138</u>	6,158,512	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,954,587		
(2)	補償補填及び賠償金	700		
(3)	雑支出	<u>180,777</u>	<u>3,136,064</u>	<u>3,022,448</u>
	経常利益			717,760
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	840		
(2)	過年度損益修正益	1,364		
(3)	その他特別利益	<u>84,091</u>	86,295	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	13,791		
(2)	固定資産譲渡損	56		
(3)	減損損失	6,670		
(4)	その他特別損失	<u>22,000</u>	<u>42,517</u>	<u>43,778</u>
	当年度純利益			761,538
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,675,654</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,437,192</u></u>

令和5年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	32,009,318	
	ロ 建 物	18,207,455	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,686,970</u>	7,520,485
	ハ 構 築 物	608,098,936	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△257,812,094</u>	350,286,842
	ニ 機 械 及 び 装 置	79,002,456	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△47,057,515</u>	31,944,941
	ホ 車 両 運 搬 具	54,546	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△43,417</u>	11,129
	ヘ 工 具 ・ 器 具	159,661	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△107,607</u>	52,054
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>38,615,181</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		460,439,950
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		1,396
	ロ 施 設 利 用 権		11,568,887
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		270,452
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>122,269</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>11,968,660</u>
	固 定 資 産 合 計		472,408,610
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		4,806,638
(2)	未 収 金	4,506,919	
	貸 倒 引 当 金	<u>△10,529</u>	4,496,390
(3)	前 払 金		1,590,981
(4)	短 期 貸 付 金		<u>1,191</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>10,895,200</u>
	資 産 合 計		<u><u>483,303,810</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>213,784,240</u>		
	企業債合計		213,784,240	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>4,047,000</u>		
	他会計借入金合計		4,047,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	692,888		
	ロ 修繕引当金	<u>268,618</u>		
	引当金合計		<u>961,506</u>	
	固定負債合計			218,792,746
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,201,092</u>		
	企業債合計		17,201,092	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>42,000</u>		
	他会計借入金合計		42,000	
(3)	未払金		6,592,416	
(4)	預り金		407,189	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	75,590		
	ロ 法定福利費引当金	<u>14,689</u>		
	引当金合計		<u>90,279</u>	
	流動負債合計			24,332,976
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		285,306,163	
(2)	収益化累計額		<u>△125,009,947</u>	
	繰延収益合計			<u>160,296,216</u>
	負債合計			<u><u>403,421,938</u></u>

資本の部

6	資本金			64,642,070
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,928,201		
	ニ その他資本剰余金	<u>501,191</u>		
	資本剰余金合計		12,802,610	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,437,192</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,437,192</u>	
	剰余金合計			<u>15,239,802</u>
	資本合計			<u>79,881,872</u>
	負債資本合計			<u><u>483,303,810</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具	4～15年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
地上権	5年
施設利用権	50年
庁舎利用権	48年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において349,049千円、当年度において432,906千円を除いた額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において58,883千円、当年度において65,180千円を除いた額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において11,405千円、当年度において12,662千円を除いた額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において101,801,900千円、当年度において100,614,600千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,170,355	7,629,243	21,799,598
営業費用	14,963,024	9,141,262	24,104,286
営業損益	△ 792,669	△ 1,512,019	△ 2,304,688
営業外収益	3,156,207	3,002,305	6,158,512
営業外費用	1,651,669	1,484,395	3,136,064
経常損益	711,869	5,891	717,760
特別利益	82,621	3,674	86,295
特別損失	32,952	9,565	42,517
純損益	761,538	0	761,538
セグメント資産	282,713,537	200,590,273	483,303,810
セグメント負債	231,023,712	172,398,226	403,421,938
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,553,970	7,553,970
減価償却費	9,013,358	6,269,626	15,282,984

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
セグメント資産	281,501,376	199,730,224	481,231,600
セグメント負債	229,424,277	170,856,040	400,280,317

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

前年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じている。

所在地	用途	種類
堺市北区常磐町3丁6番6	使用停止資産	土地

(3) 減損損失の認識及び測定について

前年度において、使用停止資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,670千円を減損損失として計上している。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において240,940千円、当年度において113,909千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に160,225千円、当年度に75,749千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において417,212千円、当年度において458,184千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に71,583千円、当年度に75,590千円を取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において80,522千円、当年度において88,430千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に13,864千円、当年度に14,689千円を取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において327,556千円、当年度において467,177千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に122,556千円、当年度に262,177千円を取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において20,529千円、当年度において10,529千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に20,529千円、当年度に10,529千円を取り崩す。

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款		本年度	前年度	比 較
	項			
	目			
1	下 水 道 事 業 収 益	29,216,319	29,907,157	△ 690,838
	1 営 業 収 益	23,161,122	23,623,687	△ 462,565
	1 下 水 道 使 用 料	15,431,431	15,892,013	△ 460,582
	2 他 会 計 負 担 金	7,534,127	7,553,970	△ 19,843
	3 負 担 金	194,983	177,143	17,840
	4 そ の 他 営 業 収 益	581	561	20
	2 営 業 外 収 益	6,050,819	6,274,264	△ 223,445
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	59	85	△ 26
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	51,539	54,132	△ 2,593
	3 長 期 前 受 金 戻 入	5,773,808	6,009,289	△ 235,481
	4 雑 収 益	225,413	210,758	14,655

1款 下水道事業収益

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	15,431,431	下水道使用料収入 水量80,211千m ³ ×単価192.39円 (前年度：水量82,436千m ³ ×単価192.78円)
一般会計負担金	7,534,127	雨水処理経費等に係る一般会計負担金
下水処理負担金	94,129	和泉市等からの下水処理に係る負担金
し尿処理負担金	100,784	し尿処理経費に係る一般会計負担金
その他負担金	70	共同溝維持管理経費に係る負担金
手数料	581	排水設備工事業者指定手数料等
預金利息	59	銀行預金に係る利息
消費税及び地方消費税還付金	51,539	消費税及び地方消費税の還付税額
国庫補助金	3,487,727	国庫補助金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益
府補助金	52,616	府補助金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益
工事負担金	768,046	工事負担金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益
受贈財産評価額	1,294,310	受贈により取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益
受益者負担金	171,109	受益者負担金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益
不用品売却収益	41	不用備品の売却
賃貸料	121,270	資産の有効活用による貸付金

収 益 的 収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較						
3 特 別 利 益			4,378	9,206	△ 4,828						
1 固 定 資 産 売 却 益			888	840	48						
2 過 年 度 損 益 修 正 益			3,490	3,400	90						
(そ の 他 特 別 利 益)				4,966	△ 4,966						

1款 下水道事業収益

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
そ の 他 雑 収 益	104,102	流域下水汚泥処理事業維持管理負担金等の 大阪府からの還付金	86,000
		再生水利用料	17,952
		コイン式コピー機使用料等	150
固 定 資 産 売 却 益	888	公用車売却	888
過 年 度 損 益 修 正 益	3,490	過年度の下水道使用料収入	3,490

収 益 的 支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				1 下 水 道 事 業 費 用	27,414,435
1 営 業 費 用	24,414,200	25,600,785	△ 1,186,585	国庫補助金 企業債 その他 94,780	24,319,420
1 管 き よ 費	1,589,731	1,660,420	△ 70,689	国庫補助金 企業債 その他 2,912	1,586,819

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報 酬	6,254	人件費	456,023
2 給 料	218,415	管きよ等維持管理業務	1,133,708
3 手 当 等	145,894		
4 法 定 福 利 費	74,445		
7 旅 費	462		
8 被 服 費	242		
15 備 消 品 費	1,676		
17 動 力 費	45,667		
19 光 熱 水 費	4,209		
20 燃 料 費	1,875		
21 印 刷 製 本 費	552		
22 通 信 運 搬 費	8,247		
23 賃 借 料	38,303		
25 租 税 公 課 費	108		
26 負 担 金	741		
28 委 託 料	812,083		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 ポ ン プ 場 費	793,654	756,907	36,747	国庫補助金 企業債 その他	793,654

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
29	手数料	120	
30	修繕費	2,867	
31	施設修繕費	200	
32	管きよ修繕費	216,356	
40	賞与引当金繰入額	9,187	
41	法定福利費 引当金繰入額	1,828	
1	報酬	31,150	人件費 199,889
2	給料	74,565	ポンプ場維持管理業務 593,765
3	手当等	56,478	
4	法定福利費	32,355	
7	旅費	1,360	
8	被服費	132	
15	備用品費	3,368	
17	動力費	185,532	
18	薬品費	14,872	
19	光熱水費	217	
20	燃料費	459	
21	印刷製本費	19	
22	通信運搬費	3,981	
23	賃借料	114	
25	租税公課費	50	
28	委託料	317,731	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 処 理 場 費	4,014,895	4,536,169	△ 521,274	国庫補助金 企業債 その他 80,450	3,934,445

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
29	手数料	65	
30	修繕費	865	
31	施設修繕費	65,000	
40	賞与引当金繰入額	4,473	
41	法定福利費 引当金繰入額	868	
1	報酬	2,508	人件費 226,654
2	給料	107,876	水再生センター維持管理業務 3,788,241
3	手当等	67,583	
4	法定福利費	36,329	
7	旅費	129	
8	被服費	132	
15	備用品費	7,974	
17	動力費	885,219	
18	薬品費	57,930	
19	光熱水費	730	
20	燃料費	415	
21	印刷製本費	57	
22	通信運搬費	1,826	
23	賃借料	76	
25	租税公課費	64	
28	委託料	2,694,326	
29	手数料	73	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 水 質 検 査 費	55,028	56,365	△ 1,337	国庫補助金 企業債 その他	55,028
5 水 質 規 制 費	70,190	78,897	△ 8,707	国庫補助金 企業債 その他	70,190

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
30	修繕費	1,290		
31	施設修繕費	138,000		
40	賞与引当金繰入額	10,323		
41	法定福利費 引当金繰入額	2,035		
2	給料	22,808	人件費	48,157
3	手当等	14,336	水質管理業務	6,871
4	法定福利費	7,359		
7	旅費	16		
15	備用品費	2,519		
20	燃料費	31		
21	印刷製本費	5		
28	委託料	3,250		
30	修繕費	1,050		
40	賞与引当金繰入額	3,053		
41	法定福利費 引当金繰入額	601		
1	報酬	2,719	人件費	59,737
2	給料	27,199	水質規制業務	10,453
3	手当等	20,228		
4	法定福利費	9,591		
7	旅費	173		
8	被服費	66		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6 普 及 促 進 費		211,220	241,298	△ 30,078	国庫補助金 企業債 その他 580	210,640

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
15	備 消 品 費	215		
20	燃 料 費	188		
21	印 刷 製 本 費	5		
22	通 信 運 搬 費	75		
25	租 税 公 課 費	15		
28	委 託 料	9,364		
30	修 繕 費	352		
1	報 酬	5,016	人件費	186,813
2	給 料	87,331	下水道普及促進業務	24,407
3	手 当 等	56,730		
4	法 定 福 利 費	29,829		
7	旅 費	483		
8	被 服 費	132		
15	備 消 品 費	739		
20	燃 料 費	290		
21	印 刷 製 本 費	358		
22	通 信 運 搬 費	220		
23	賃 借 料	44		
25	租 税 公 課 費	26		
26	負 担 金	21,032		
28	委 託 料	495		
29	手 数 料	68		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 業 務 費	622,283	607,531	14,752	国庫補助金 企業債 その他	622,283
	8 総 係 費	870,891	707,323	163,568	国庫補助金 企業債 その他 1	870,890

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
30 修繕費	520		
40 賞与引当金繰入額	6,593		
41 法定福利費 引当金繰入額	1,314		
2 給料	23,816	人件費	48,210
3 手当等	12,852	下水道使用料の調定及び収納業務	574,073
4 法定福利費	7,233		
7 旅費	9		
8 被服費	44		
15 備品費	172		
21 印刷製本費	38		
22 通信運搬費	56		
26 負担金	573,696		
28 委託料	43		
29 手数料	15		
40 賞与引当金繰入額	3,593		
41 法定福利費 引当金繰入額	716		
1 報酬	5,565	人件費（退職給付費除く）	507,074
2 給料	239,155	退職給付費	110,359
3 手当等	146,406	事業全般に係る運営費	253,458
4 法定福利費	85,882		
5 退職給付費	110,359		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7	旅費	3,490	
8	被服費	1,502	
10	報償費	41	
11	厚生費	3,448	
12	研修費	3,030	
14	広告料	820	
15	備用品費	3,526	
19	光熱水費	123	
20	燃料費	50	
21	印刷製本費	161	
22	通信運搬費	2,822	
23	賃借料	800	
24	保険料	12,629	
25	租税公課費	4	
26	負担金	180,001	
27	会費負担金	2,540	
28	委託料	19,367	
29	手数料	659	
30	修繕費	550	
31	施設修繕費	300	
39	補助金	2,746	
40	賞与引当金繰入額	25,103	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 維持管理負担金	982,117	1,103,389	△ 121,272	国庫補助金 企業債 その他	982,117
10 し尿処理費	57,428	59,948	△ 2,520	国庫補助金 企業債 その他	57,428

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
41	法定福利費 引当金繰入額	4,963		
42	貸倒引当金繰入額	13,670		
43	貸倒損失	1,179		
1	大和川流域 下水道負担金	959,663	流域下水道事業等への維持管理負担金	982,117
2	湾岸北部流域 下水道負担金	18,043		
3	その他維持 管理負担金	4,411		
2	給料	24,319	人件費	46,695
3	手当等	14,565	し尿処理業務	10,733
4	法定福利費	7,811		
7	旅費	5		
8	被服費	44		
15	備用品費	133		
19	光熱水費	43		
23	賃借料	4		
25	租税公課費	333		
28	委託料	8,121		
30	修繕費	50		
31	施設修繕費	2,000		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	11	減 価 償 却 費	15,015,320	15,282,984	△ 267,664	国庫補助金 企業債 その他 10,837	15,004,483
	12	資 産 減 耗 費	131,443	509,554	△ 378,111	国庫補助金 企業債 その他	131,443
	2	営 業 外 費 用	2,767,572	2,955,787	△ 188,215	国庫補助金 企業債 その他	2,767,572
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,766,372	2,954,587	△ 188,215	国庫補助金 企業債 その他	2,766,372
	2	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	700	700		国庫補助金 企業債 その他	700
	3	雑 支 出	500	500		国庫補助金 企業債 その他	500
	3	特 別 損 失	182,663	10,101	172,562	国庫補助金 企業債 その他	182,663

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 有形固定資産減価償却費	14,533,134	有形固定資産減価償却費	14,533,134
2 無形固定資産減価償却費	482,186	無形固定資産減価償却費	482,186
1 固定資産除却費	128,978	固定資産除却費	128,978
2 固定資産撤去費	2,465	固定資産撤去費	2,465
1 企業債利息	2,762,641	企業債の支払利息等	2,766,372
2 長期借入金利息	3,582		
3 一時借入金利息	149		
1 補償補填及び賠償金	700	下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金	700
1 その他雑支出	500	下水道使用料の還付加算金	500

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 過年度損益修正損	11,000	10,000	1,000	国庫補助金 企業債 その他	11,000
2 固定資産売却損	1,650		1,650	国庫補助金 企業債 その他	1,650
3 その他特別損失	170,013		170,013	国庫補助金 企業債 その他	170,013
(固定資産譲渡損)		101	△ 101		
4 予 備 費	50,000	50,000		国庫補助金 企業債 その他	50,000
1 予 備 費	50,000	50,000		国庫補助金 企業債 その他	50,000

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 過年度損益修正損	11,000	過年度の下水道使用料減額	11,000
1 固定資産売却損	1,650	固定資産の売却による損失	1,650
1 退職給付 引当金繰入額	170,013	退職給付のための引当金繰入額	170,013
1 予備費	50,000	予備費	50,000

資 本 的 収 入

款		本年度	前年度	比 較
項				
目				
1	資 本 的 収 入	20,999,974	21,779,008	△ 779,034
	1 企 業 債	14,722,200	15,369,300	△ 647,100
	1 建 設 企 業 債	10,713,400	10,769,600	△ 56,200
	2 そ の 他 企 業 債	4,008,800	4,599,700	△ 590,900
	2 出 資 金	245,089	363,230	△ 118,141
	1 他 会 計 出 資 金	245,089	363,230	△ 118,141
	3 補 助 金	4,521,155	5,042,000	△ 520,845
	1 国 庫 補 助 金	4,521,155	5,042,000	△ 520,845
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	3,615	4,293	△ 678
	1 下 水 道 整 備 負 担 金	3,615	4,293	△ 678
	5 他 会 計 借 入 金	1,500,000	1,000,000	500,000
	1 他 会 計 借 入 金	1,500,000	1,000,000	500,000
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	7,855	120	7,735
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,855	120	7,735
	7 基 金 収 入	60	65	△ 5
	1 基 金 収 入	60	65	△ 5

1款 資本的收入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公 共 下 水 道 事 業 債	10,506,400	建設工事の企業債	10,506,400
流 域 下 水 道 事 業 債	207,000	大和川流域下水道負担金等の企業債	207,000
資 本 費 平 準 化 債	4,008,800	企業債の償還を平準化するための企業債	4,008,800
一 般 会 計 出 資 金	245,089	下水道事業債の償還元金等に係る 一般会計出資金	245,089
公 共 下 水 道 補 助 金	4,521,155	公共下水道事業に係る補助金	4,521,155
受 益 者 負 担 金	3,454	下水道事業の受益者負担金	3,454
そ の 他 負 担 金	161	高石市からの建設負担金	161
他 会 計 借 入 金	1,500,000	一般会計からの長期借入金	1,500,000
固 定 資 産 売 却 代 金	7,855	土地売却	7,782
		公用車売却	73
基 金 収 入	60	環境整備資金貸付金の返済収入	60

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 資 本 的 支 出	33,112,523	33,923,369	△ 810,846	国庫補助金 4,521,155 企業債 14,722,200 その他 1,503,675	12,365,493
1 建 設 改 良 費	15,869,371	16,305,502	△ 436,131	国庫補助金 4,521,155 企業債 10,713,400 その他 3,454	631,362
1 管 き よ 布 設 費	7,316,842	6,319,377	997,465	国庫補助金 1,260,250 企業債 5,781,300 その他 3,454	271,838
2 ポ ン プ 場 築 造 費	6,146,500	7,115,000	△ 968,500	国庫補助金 2,806,200 企業債 3,327,300 その他	13,000
3 処 理 場 築 造 費	1,171,865	1,871,000	△ 699,135	国庫補助金 454,705 企業債 662,700 その他	54,460
4 建 設 負 担 金	596,713	445,814	150,899	国庫補助金 企業債 592,100 その他	4,613

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
38 施設工事費	7,316,842	管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業	7,316,842
38 施設工事費	6,146,500	ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策事業	6,146,500
38 施設工事費	1,171,865	水再生センターの耐震化・老朽化対策事業	1,171,865
1 大和川流域 下水道負担金	205,641	流域下水汚泥処理事業建設負担金等	596,713
2 湾岸北部流域 下水道負担金	1,715		
3 流泥事業負担金	386,432		
4 その他建設負担金	2,925		

資 本 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	築 造 総 務 費	493,763	406,881	86,882	国庫補助金 企業債 350,000 その他	143,763
	6	受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	15,457	13,820	1,637	国庫補助金 企業債 その他	15,457

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	3,692	人件費	466,957
2	給料	221,637	建設工事全般に係る経費	26,806
3	手当等	130,205		
4	法定福利費	71,393		
7	旅費	2,917		
8	被服費	330		
10	報償費	41		
15	備用品費	2,661		
20	燃料費	676		
21	印刷製本費	2,373		
22	通信運搬費	800		
23	賃借料	471		
25	租税公課費	25		
27	会費負担金	3,427		
28	委託料	12,209		
30	修繕費	876		
40	賞与引当金繰入額	33,459		
41	法定福利費 引当金繰入額	6,571		
2	給料	4,990	人件費	9,464
3	手当等	2,043	受益者負担金徴収業務	5,993
4	法定福利費	1,523		
7	旅費	5		

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 固定資産購入費	13,274	59,182	△ 45,908	国庫補助金 企業債 その他	13,274
8 建設利息	114,957	74,428	40,529	国庫補助金 企業債 その他	114,957

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10	報 償 費	235		
15	備 消 品 費	206		
21	印 刷 製 本 費	521		
22	通 信 運 搬 費	35		
26	負 担 金	1,099		
28	委 託 料	3,817		
29	手 数 料	75		
40	賞与引当金繰入額	757		
41	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	151		
1	車両運搬具購入費	3,630	ICT環境の整備等に係る固定資産購入	13,274
2	工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	4,983		
3	ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 費	4,635		
4	そ の 他 固 定 資 産 購 入 費	26		
1	建 設 利 息	114,957	建設中の下水道施設に係る利息	114,957

資 本 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	償 還 金	17,243,092	17,617,802	△ 374,710	国庫補助金 企業債 4,008,800 その他 1,500,161	11,734,131
	1	企業債償還金	17,201,092	17,566,802	△ 365,710	国庫補助金 企業債 4,008,800 その他 1,500,161	11,692,131
	2	長期借入金償還金	42,000	51,000	△ 9,000	国庫補助金 企業債 その他	42,000
	3	補助金等返還金	60	65	△ 5	国庫補助金 企業債 その他 60	
	1	補助金等返還金	60	65	△ 5	国庫補助金 企業債 その他 60	

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 元 金	17,201,092	企業債の償還元金	17,201,092
1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	42,000	水道事業会計への償還金	42,000
1 出 資 金 返 還 金	60	一般会計への返還金	60

下水道事業会計

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
1 管 き よ 費	千円 1,589,731	<p>○ 人件費 456,023</p> <p>63人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 6,254</p> <p>期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,880</p> <p>給料 218,415</p> <p>扶養手当 7,201</p> <p>地域手当 22,728</p> <p>通勤手当 5,693</p> <p>特殊勤務手当 742</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 12,006</p> <p>管理職手当 1,680</p> <p>期末勤勉手当 84,597</p> <p>住居手当 5,746</p> <p>児童手当 3,800</p> <p>法定福利費 74,445</p> <p>賞与引当金繰入額 9,008</p> <p>法定福利費引当金繰入額 1,828</p> <p>○ 管きよ等維持管理業務 1,133,708</p> <p>汚水・雨水の下水道管きよの清掃・修繕、汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に要する費用 債務負担行為として、沈砂し渣等収集処分業務に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>管きよ等の維持管理委託 661,967</p> <p>西部（堺・西区）</p> <p>北部（北・東・美原区）</p> <p>南部（中・南区）</p> <p>管きよの調査・清掃等 9,775</p> <p>マンホール蓋取替・管きよの修繕等 217,241</p> <p>マンホールポンプ等の保守点検等 58,922</p> <p>マンホールポンプの電気代等 47,382</p> <p>本庁舎南館の賃借料・維持管理費 44,533</p> <p>中百舌鳥・共同溝管理負担金 741</p> <p>資産管理に係る測量等 5,120</p> <p>ICTの活用・利用者サービスの向上 20,286</p> <p>下水道台帳管理システム運用 等</p> <p>清掃土砂等の処理・運搬 49,992</p> <p>産業廃棄物等の収集運搬・処理 2,815</p> <p>通信費用（電話料金・回線使用料等） 8,247</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>公用車の維持管理・燃料費 2,583 その他（備用品費等） 4,104</p> <p>※債務負担行為限度額 沈砂し渣等収集処分業務 53,000</p>
2 ポンプ場費	793,654	<p>○ 人件費 199,889 31人 【内訳】 会計年度任用職員報酬 31,150 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 6,188 給料 74,565 扶養手当 2,586 地域手当 7,787 通勤手当 2,802 特殊勤務手当 805 時間外休日及び夜間勤務手当 4,174 管理職手当 840 期末勤勉手当 28,747 住居手当 2,340 児童手当 920 法定福利費 32,355 賞与引当金繰入額 3,762 法定福利費引当金繰入額 868</p> <p>○ ポンプ場維持管理業務 593,765 汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に放流するポンプ場の運転及び維持管理に要する費用 債務負担行為として、ポンプ場維持管理等に要する費用 【内訳】 ポンプ場の維持管理業務 244,634 古川ポンプ場の全日 堅川ポンプ場の夜間 大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間 ポンプ場の電気代等 190,755 ポンプ場の保守点検等 50,131 ポンプ場の修繕等 65,165 ポンプ場の調査・清掃等 5,234 臭素系消毒剤の購入 14,872</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p>臭気測定業務等 675</p> <p>除草・樹木剪定等 2,930</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 8,700</p> <p>産業廃棄物等の収集運搬・処理 422</p> <p>通信費用（電話料金・回線使用料等） 3,981</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 1,208</p> <p>その他（備用品費等） 5,058</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>三宝水再生センターほか施設維持管理業務 742,000</p> <p>大和川ポンプ場汚水ポンプ用インバータ修理工事 15,000</p> <p>沈砂し渣等収集処分業務 9,000</p>
3 処 理 場 費	4,014,895	<p>○ 人件費 226,654</p> <p>29人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 2,508</p> <p>期末勤勉手当（会計年度任用職員） 516</p> <p>給料 107,876</p> <p>扶養手当 4,242</p> <p>地域手当 11,296</p> <p>通勤手当 3,478</p> <p>特殊勤務手当 1,130</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 2,558</p> <p>管理職手当 840</p> <p>期末勤勉手当 38,550</p> <p>住居手当 1,440</p> <p>児童手当 3,640</p> <p>法定福利費 36,329</p> <p>賞与引当金繰入額 10,216</p> <p>法定福利費引当金繰入額 2,035</p> <p>○ 水再生センター維持管理業務 3,788,241</p> <p>家庭・工場等から発生した汚水を水再生センターで処理し、きれいな水を河川等に返すために要する施設の運転、維持管理の費用</p> <p>債務負担行為として、下水処理施設維持管理等に要する費用</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業負担金 1,549,861</p> <p>処理施設の維持管理業務 988,146</p> <p>石津・泉北水再生センターの全日 三宝水再生センターの休日・夜間</p> <p>処理施設の電気代等 890,960</p> <p>処理施設の保守点検等 101,026</p> <p>処理施設の修繕等 138,344</p> <p>処理施設の調査・清掃等 11,247</p> <p>次亜塩素酸ナトリウム等の購入 57,930</p> <p>臭気測定業務等 1,271</p> <p>除草・樹木剪定等 1,320</p> <p>沈砂・し渣の処理・運搬 33,503</p> <p>産業廃棄物等の収集運搬・処理 3,745</p> <p>通信費用（電話料金等） 1,028</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 1,418</p> <p>その他（備用品費等） 8,442</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>三宝水再生センターほか施設維持管理 業務 497,000</p> <p>沈砂し渣等収集処分業務 28,000</p>
4 水 質 検 査 費	55,028	<p>○ 人件費 48,157</p> <p>6人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 22,808</p> <p>扶養手当 918</p> <p>地域手当 2,457</p> <p>通勤手当 660</p> <p>特殊勤務手当 200</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 137</p> <p>管理職手当 840</p> <p>期末勤勉手当 7,460</p> <p>住居手当 1,044</p> <p>児童手当 620</p> <p>法定福利費 7,359</p> <p>賞与引当金繰入額 3,053</p> <p>法定福利費引当金繰入額 601</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	○ 水質管理業務 6,871 水再生センターの流入水・放流水等の水質検査及び 下水道施設に関連した水質調査に要する費用 【内訳】 試験機器の保守点検 2,714 試験機器等の修繕 1,000 下水道水質分析業務等 483 産業廃棄物等の収集運搬・処理 52 公用車の維持管理・燃料費 82 その他（備用品費等） 2,540
5 水 質 規 制 費	70,190	○ 人件費 59,737 9人 【内訳】 会計年度任用職員報酬 2,719 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 516 給料 27,199 扶養手当 636 地域手当 2,783 通勤手当 887 特殊勤務手当 125 時間外休日及び夜間勤務手当 1,163 期末勤勉手当 11,799 住居手当 1,764 児童手当 555 法定福利費 9,591 ○ 水質規制業務 10,453 下水道法により規制されている汚水を排出する工場 等からの届出、立入検査、指導に要する費用 【内訳】 下水道水質分析業務等 9,361 試験機器等の点検・修繕 52 通信費用（郵便代） 75 公用車の維持管理・燃料費 506 その他 459

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
6 普及促進費	千円 211,220	<p>○ 人件費 186,813 24人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 5,016 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,032 給料 87,331 扶養手当 2,778 地域手当 9,094 通勤手当 2,621 時間外休日及び夜間勤務手当 5,119 管理職手当 840 期末勤勉手当 31,885 住居手当 1,638 児童手当 1,895 法定福利費 29,829 賞与引当金繰入額 6,593 法定福利費引当金繰入額 1,142</p> <p>○ 下水道普及促進業務 24,407 家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用、私道・里道への下水道の普及促進に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>普及促進に係る啓発業務 88 通信費用（郵便代） 220 排水設備工事検査業務等 21,279 公用車の維持管理・燃料費 832 その他（備用品費等） 1,988</p>
7 業務費	622,283	<p>○ 人件費 48,210 6人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 23,816 扶養手当 738 地域手当 2,455 通勤手当 695 時間外休日及び夜間勤務手当 593 期末勤勉手当 7,075 住居手当 656 児童手当 640 法定福利費 7,233</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 3,593 法定福利費引当金繰入額 716</p> <p>○ 下水道使用料の調定及び収納業務 574,073 下水道使用料の請求・収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p style="text-align: right;">下水道使用料徴収負担金等 573,696 債権回収の強化 16 その他 361</p>
8 総 係 費	870,891	<p>○ 人件費（退職給付費除く） 507,074 62人</p> <p>【内訳】</p> <p style="text-align: right;">会計年度任用職員報酬 5,565 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 2,046 給料 239,155 扶養手当 7,104 地域手当 25,812 通勤手当 6,453 時間外休日及び夜間勤務手当 4,575 管理職手当 12,096 期末勤勉手当 84,821 住居手当 2,952 児童手当 1,000 法定福利費 85,882 賞与引当金繰入額 24,650 法定福利費引当金繰入額 4,963</p> <p>○ 退職給付費 110,359</p> <p>○ 事業全般に係る運営費 253,458 下水道事業に係る計画・企画、庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、事業運営全般に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p style="text-align: right;">水道事業会計への負担金等 180,001 庁舎の維持管理等 3,024 生活扶助世帯の水洗便所設置補助 601 通信費用（回線使用料・郵便代） 2,159</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>広報・広聴 820</p> <p>火災保険・損害保険等 12,629</p> <p>危機管理体制の強化 698 (対策本部設置用備品、訓練等)</p> <p>未利用資産活用事業 122</p> <p>福利厚生事業・定期健康診断等 5,594</p> <p>外部派遣研修 4,887</p> <p>貸し倒れへの対応(引当金等) 14,849</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 107</p> <p>日本下水道協会会費等 2,540</p> <p>予算決算事務効率化検討業務等 16,524</p> <p>その他(備消費費等) 8,903</p>
9 維持管理負担金	982,117	<p>○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 982,117</p> <p>流域下水道区域における下水処理費用等の負担金</p> <p>【内訳】</p> <p>流域下水道維持管理負担金</p> <p>大和川流域負担金 959,663</p> <p>湾岸北部流域負担金 18,043</p> <p>他市管きよへの放流汚水処理経費 4,411</p>
10 し尿処理費	57,428	<p>○ 人件費 46,695</p> <p>7人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 24,319</p> <p>扶養手当 78</p> <p>地域手当 2,440</p> <p>通勤手当 967</p> <p>特殊勤務手当 325</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 756</p> <p>期末勤勉手当 9,675</p> <p>住居手当 324</p> <p>法定福利費 7,811</p> <p>○ し尿処理業務 10,733</p> <p>三宝水再生センターし尿投入施設(バキューム車の受入施設)の運転、維持管理に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>施設の保守点検等 6,826</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	
		施設の修繕等 2,050 汚染負荷量賦課金 333 除草・樹木剪定等 1,295 その他 229
11 減 価 償 却 費	15,015,320	○ 有形固定資産減価償却費 14,533,134 【内訳】 構築物 11,446,313 機械及び装置 2,606,326 建物等 480,495 ○ 無形固定資産減価償却費 482,186 【内訳】 施設利用権等 482,186
12 資 産 減 耗 費	131,443	○ 固定資産除却費 128,978 【内訳】 機械及び装置 75,483 構築物 53,435 建物等 60 ○ 固定資産撤去費 2,465 【内訳】 固定資産撤去工事費 2,465 ※債務負担行為限度額 先端緑地用オゾン処理施設撤去設計業務 19,000

1款 下水道事業費用
2項 営業外費用

目	金額	主 な 説 明
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 2,766,372	○ 企業債の支払利息等 2,766,372 【内訳】 企業債の支払利息 2,762,641 長期借入金等の支払利息 3,731
2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	700	○ 下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金 700
3 雑 支 出	500	○ 下水道使用料の還付加算金 500

1款 下水道事業費用
3項 特別損失

目	金額	主な説明
1 過年度損益 修正損	千円 11,000	○ 過年度の下水道使用料減額 11,000
2 固定資産売却損	1,650	○ 固定資産の売却による損失 1,650
3 その他特別損失	170,013	○ 退職給付引当金への繰入 170,013

1款 下水道事業費用
 4項 予備費

目	金額	主な説明
1 予備費	千円 50,000	○ 予備費 50,000

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
1 管きよ布設費	千円 7,316,842	<p>○ 管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 7,316,842</p> <p>緊急交通路下の管きよ、指定避難所及び福祉避難所等から水再生センターまでの管きよを重要な管きよと位置付け、優先的に耐震化 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心とした管きよ等の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新 債務負担行為として、耐震化事業、浸水対策事業及び老朽化対策事業に係る管きよの工事等に要する費用並びに管きよ布設工事の工期延期に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 管きよ耐震化工事 堺区錦綾町 (□2,700mm×2,160mm L=約550m) 等</p> <p>浸水対策事業 管きよ布設工事 中区新家町 (□1,400mm×1,400mmほか L=約300m) 等</p> <p>老朽化対策事業 管きよ更新工事 南区桃山台ほか(継続) (φ250~1,100mm L=2,015m) 北区東浅香山町ほか (φ200~1,200mm L=約1,900m) 等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水管きよ布設工事 6,438,000</p> <p>【参考：業務指標（見込）】 ① 下水道管きよの計画的調査率 令和6年度（14.2%）※ ※令和6年度より新たに調査対象管きよを設定し、調査を開始</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
2 ポンプ場築造費	千円 6,146,500	<p>○ ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策 6,146,500 事業</p> <p>震災時においても下水道機能を確保するためのポンプ場の耐震化 浸水被害の最小化を図るための浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新 債務負担行為として、耐震化事業、浸水対策事業及び老朽化対策事業に係る下水ポンプ場設備の工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 浜寺下水ポンプ場耐震化工事</p> <p>浸水対策事業 古川下水ポンプ場建設工事（継続）等</p> <p>老朽化対策事業 ポンプ場設備更新工事 浜寺下水ポンプ場沈砂池設備（継続） 出島下水ポンプ場汚水ポンプ用電動機（継続）等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水ポンプ場築造工事 1,670,000</p> <p>【参考：業務指標（見込）】</p> <p>① 重点地区の浸水対策実施率 令和5年度（7.7%）→ 令和6年度（7.7%）※ ※令和6年度に対策が完了する地区がないため実施率は変わらないが、浸水対策は継続して進めており、令和7年度は30.7%となる見込み</p>
3 処理場築造費	1,171,865	<p>○ 水再生センターの耐震化・老朽化対策事業 1,171,865</p> <p>震災時においても下水道機能を確保するための下水処理場施設の耐震化 下水道施設の機能を適切に維持するため、アセットマネジメント手法を用いた計画的な改築更新 債務負担行為として、耐震化事業及び老朽化対策事業に係る水再生センター設備の工事等に要する費用</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	<p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 石津水再生センターの耐震化工事</p> <p>老朽化対策事業 処理場設備更新工事 石津水再生センター2系送風機設備（継続） 三宝水再生センター沈砂池設備（継続）等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水処理場築造工事 2,283,000</p>
4 建設負担金	596,713	<p>○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 596,713 流域下水汚泥処理事業や流域下水道の建設に係る大阪府への負担金等</p> <p>【内訳】</p> <p>流域下水汚泥処理事業建設負担金 386,432 流域下水道建設負担金 大和川流域建設負担金 205,641 湾岸北部流域建設負担金 1,715 他市管きよへの汚水放流に係る 2,925 管きよ布設等の建設負担金</p>
5 築造総務費	493,763	<p>○ 人件費 466,957 62人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 3,692 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,366 給料 221,637 扶養手当 8,244 地域手当 23,157 通勤手当 6,647 特殊勤務手当 3 時間外休日及び夜間勤務手当 13,690 管理職手当 1,920 期末勤勉手当 65,011 住居手当 5,088 児童手当 5,535 法定福利費 71,393 賞与引当金繰入額 33,003</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
	千円	<p>法定福利費引当金繰入額 6,571</p> <p>○ 建設工事全般に係る経費 26,806 管きょ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費における建設工事に要する経費</p> <p>【内訳】</p> <p>積算用資料（建設物価の調査等） 2,150 ICTの活用 12,194 設計積算システムの保守 アセットマネジメントシステムの保守 通信費用（電話料金等） 800 公用車の維持管理・燃料費 1,416 下水道技術開発連絡会議会費 3,400 その他（備用品費等） 6,846</p>
6 受益者負担金 徴収業務費	15,457	<p>○ 人件費 9,464 1人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 4,990 地域手当 499 時間外休日及び夜間勤務手当 36 期末勤勉手当 1,508 法定福利費 1,523 賞与引当金繰入額 757 法定福利費引当金繰入額 151</p> <p>○ 受益者負担金徴収業務 5,993 受益者負担金の請求・収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>受益者負担金賦課業務等 5,452 受益者負担金納期前納付報奨金 235 債権回収の強化（弁護士委託等） 95 その他 211</p>
7 固定資産購入費	13,274	<p>○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 13,274</p> <p>【内訳】</p> <p>ICT環境の整備 4,635 次期職員情報システム開発の負担金等</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p>公用車の買替 3,630 軽四輪貨物自動車3台 認定汚水量水器の購入・取替 26 水質検査機器の買替 1,983 備品購入等 3,000</p> <p>※債務負担行為限度額 下水道工事設計積算システム再構築及 び運用保守業務 115,000</p>
8 建設利息	114,957	○ 建設中の下水道施設に係る利息 114,957

1款 資本的支出
2項 償還金

目	金額	主な説明
1 企業債償還金	千円 17,201,092	○ 企業債の償還元金 17,201,092
2 長期借入金償還金	42,000	○ 水道事業会計への償還金 42,000

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	主な説明
1 補助金等返還金	千円 60	○ 一般会計への返還金 60